



UNITED NATIONS HUMAN SETTLEMENTS PROGRAMME
Regional Office for Asia and the Pacific (ROAP) - Fukuoka
ACROS Fukuoka Building 8F, 1-1-1 Tenjin, Chuo-ku, Fukuoka, 810-0001, Japan
habitat.fukuoka@un.org | <https://fukuoka.unhabitat.org/>

FOR A BETTER URBAN FUTURE

2025年9月9日

アジア・太平洋地域の「持続可能なまちづくり」のためのプラットフォーム
～スペシャルミーティング～
第16回 国連ハビタット環境技術専門家国際会議

国連ハビタットは、持続可能なまちづくりを推進する国連機関であり、SDGsの目標11「住み続けられるまちづくり」の推進のため、スラム等の劣悪な居住環境の改善、災害や紛争からのより良い復興を目指すまちづくり、都市政策や都市計画の技術支援等まちづくりに係る様々なプロジェクトを推進しています。

国連ハビタットアジア太平洋地域統括福岡本部では、日本の知見や技術の共有を通じてアジア太平洋地域における持続可能なまちづくりを推進することを目的として、2009年より「環境技術専門家国際会議」を開催してきました。

本会議は、アジア太平洋地域の市長の皆様が自らの声で自治体が抱える課題やニーズをご紹介いただき、また、都市のベーシック・サービスである水・衛生・廃棄物・エネルギーなどの分野や防災分野を中心に、日本の企業・団体の皆様の技術をアジアの市長の皆様にご紹介いただくことで、相互理解を深め、今後のアジア太平洋地域の都市と日本企業等の関係構築の契機を作り出すことを目的としています。

今年からは、この「環境技術専門家国際会議」を、本年4月に産学官市民セクターの連携のために国連ハビタット福岡本部が設立した「アジア太平洋地域の持続可能なまちづくりのためのプラットフォーム」の特別行事として開催することといたします。

今年のテーマは「都市とレジリエンス (Cities and Resilience)」です。経済成長とそれに伴う都市化が著しいアジア太平洋諸国の都市部においては、住宅供給やインフラ整備が追いついていないといった課題に加え、気候変動の影響もあり災害リスクが高まっており、強靱なまちづくりの必要性が一層高まっています。本会議では、自然災害、気候変動などへの対応を通じて、都市のレジリエンスをどのように高めていくかについて議論します。現時点では、カンボジア、マレーシア、ラオス、モンゴル、フィリピン、タイ、ベトナム、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、インド、スリランカ、モルディブ、フィジーの都市からの市長様等を招待予定です。

アジア太平洋地域の首長の皆様の生の声を聴き、また、日本企業の優れた技術を首長の皆様に直接ご紹介できるチャンスですので、アジア・太平洋地域における持続可能なまちづくりにご関心をお持ちの企業・団体の皆様のご参加を心よりお待ちしております。

【第16回 国連ハビタット環境技術専門家国際会議】

日時：2025年10月17日（金）13時～17時

会場：名古屋マリオットアソシアホテル（愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4）

定員：100名（先着順）

言語：原則英語（必要に応じて日英逐次通訳）

【お申込み方法】

申込用紙を送付しますので、参加希望の方は下記メールアドレスに9月17日（水）までにご連絡ください。なお、継続的な関係構築のため、原則として、会議の参加には「アジア・太平洋地域の『持続可能なまちづくり』のための福岡・東京プラットフォーム』への会員登録（会費無料）をお願いしております。皆様のご参加をお待ちしております。

【会議にてプレゼンを希望される企業・団体の皆さま】

プレゼンを行う企業・団体は「アジア・太平洋地域の『持続可能なまちづくり』のための福岡・東京プラットフォーム」の会員に限定させていただきます。また、原則英語でのプレゼンをお願いいたします。英語でのプレゼンが難しい場合は逐次通訳を行います。実質的な発表時間が短くなることをあらかじめご了承ください。また、プレゼン希望者が多い場合は、1団体あたりのプレゼン時間が短くなる、またはプレゼンができない場合もございますので、併せてご了承ください。申込用紙を送付いたしますので、プレゼンを希望される企業・団体の皆さまにおかれましては、下記メールアドレスに9月17日（水）までにご連絡ください。

（申込・お問合せ窓口）

国連ハビタット福岡本部（担当：石井、平山）

〒810-0001

福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡8階

Tel: 092-724-7121

E-mail: UNHABITAT-Roap-platform@un.org

アジア・太平洋地域の『持続可能なまちづくり』のためのプラットフォーム ～スペシャルミーティング～

第16回 国連ハビタット環境技術専門家国際会議のご案内

テーマ：
都市とレジリエンス
～Cities and Resilience～

カンボジア、マレーシア、ラオス、
モンゴル、フィリピン、タイ、ベトナム、
ネパール、パキスタン、バン
グラデシュ、インド、スリランカ、
モルディブ、フィジーの都市から
の市長様等を招待予定です！



2025年10月17日（金）
13:00-17:00



名古屋マリオットアソシアホテル

〒450-6002

愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4

TEL:052-584-1111



水・衛生・廃棄物・エネルギー、防
災などの分野を専門とする日本
企業等とアジア諸都市との関係
構築を目的とした国際会議



参加希望の方は、下記までメールにてご連絡
ください。参加登録用紙を送付します。
（参加費無料、申込締切：9月17日）

- ・プレゼンを行う企業・団体は、「アジア・太平洋地域の『持続可能なまちづくり』のための福岡・東京プラットフォーム」会員に限定させていただきます。。
- ・言語：原則英語（必要により日英逐次通訳）
- ・定員100名（先着順）

○申込・問合せ先：

担当：石井、平山

Email: UNHABITAT-Roap-platform@un.org

電話：092-724-7121

写真：電気のない脆弱な世帯へのパナソニック製
ソーランタンの寄贈（第15回会議でマッチング）
（2025年6月18日、ネパール チャンドラギリ市）





国連ハビタット アジア太平洋福岡本部 アジア太平洋地域の「持続可能なまちづくり」のための福岡・東京プラットフォーム

参考

目的:国連ハビタットやその協力団体と連携し、アジア・太平洋地域の持続可能なまちづくりの状況や課題を共有し、その解決のために日本の産学官市民セクターが貢献できることについて意見交換・議論する機会を多く創出する。

パートナー団体: 東京：日本ハビタット協会、海外コンサルタンツ協会、自治体国際化協会、日本防災プラットフォーム
福岡：福岡県、福岡市、福岡県国際交流センター、福岡アジア都市研究所、福岡地域戦略推進協議会、FAVAワンヘルス福岡オフィス、九州経済連合会、JICA九州、JETRO福岡、福岡貿易会、福岡観光コンベンションビューロー、福岡商工会議所、北九州商工会議所、RKB毎日放送

会員: 民間企業、大学・研究所、NPO等

① ネットワーキングセミナー

概要: 国連ハビタットのアジア現地事務所の活動をはじめ、アジア太平洋の都市問題に係る団体から課題や支援プログラム等を紹介。新たな知見獲得と産学官ネットワーク構築の機会とする。

主催者: 国連ハビタット福岡本部
開催場所: 福岡及び東京
(オンライン併用)
開催頻度: 各都市にて年2回程度
会員: 東京78団体、福岡69団体
(2025年9月時点)



② 国土・地域計画策定推進支援プラットフォーム (SPP)

概要: アジア各国にて効果的な国土・地域計画の策定と実施を支援。

主催者: 国連ハビタット福岡本部
国土交通省
開催場所: アジア太平洋地域
(オンライン併用)
開催頻度: 年1回



③ 環境技術専門家国際会議

概要: 水・衛生・廃棄物・エネルギーなどの分野で国内企業等とアジア諸国とのマッチングにより、アジア太平洋地域の環境問題の解決を目指す。これまで、経済産業省のSUBARUイニシアティブと連携。

主催者: 国連ハビタット福岡本部
開催頻度: 年1回



④ アジア太平洋都市サミット

概要: アジア太平洋の都市代表が集い、課題や解決策を共有し、相互協力と都市発展に向けたネットワークを構築する。

主催者: 開催都市 **事務局:** 福岡市
開催場所: アジア太平洋地域
(オンライン併用)
開催頻度: 2年に1回



⑤ FAVAワンヘルス活動との連携

概要: アジア獣医師会連合 (FAVA) ワンヘルス福岡オフィスが2023年開設。ワンヘルス (人、動物、環境を一つの健康ととらえ、一体的に守っていくという考え方) と、国連ハビタットが目指す持続可能な都市環境と親和性が高いことから、共にそのコンセプト普及を目指す。

例) ワンヘルス県民講座
主催者: 九州の自立を考える会、福岡県、FAVAワンヘルス福岡オフィス
開催場所: アクロス福岡 (福岡市)

⑥ 国際会議

概要: 国連ハビタット等が主催する国際会議等、国際的なネットワークの構築に資する機会のご案内。

世界都市フォーラム: 世界最大級のまちづくり大会
主催者: 国連ハビタット
頻度: 2年に1回
場所: 世界各地

その他会議 (ASEAN, 国連アジア太平洋経済社会委員会、日本政府等)





福岡プラットフォーム 会員一覧（パートナー：14 会員：69）

2025年9月1日時点

パートナー団体（14）
1 福岡県
2 福岡市
3 公益財団法人 福岡県国際交流センター
4 公益財団法人 福岡アジア都市研究所
5 福岡地域戦略推進協議会（FDC）
6 アジア獣医師会連合（FAVA）ワンヘルス福岡オフィス
7 一般社団法人 九州経済連合会
8 独立行政法人 国際協力機構（JICA九州）
9 独立行政法人 日本貿易振興機構（JETRO福岡）
10 公益社団法人 福岡貿易会
11 公益財団法人 福岡観光コンベンションビューロー
12 福岡商工会議所
13 北九州商工会議所
14 RKB毎日放送株式会社

建設・住宅・不動産（8）
1 株式会社九電工
2 株式会社くりんか
3 サカイ工業株式会社
4 横水ハウス株式会社
5 株式会社大奉金属
6 東急コミュニティ-
7 株式会社フジタ
8 前田建設工業株式会社

コンサルティング（測量含む）（6）
9 株式会社FFGビジネスコンサルティング
10 株式会社翔設計
11 株式会社大建
12 株式会社日建設計
13 株式会社菱熱
14 株式会社URリンケージ九州支社

製造（3）
15 大日本印刷株式会社
16 株式会社拓和
17 TOTO株式会社

運輸・交通（2）
18 九州旅客鉄道株式会社
19 西日本鉄道株式会社

水・エネルギー（8）
20 株式会社アグリツリー
21 A-WINGインターナショナル株式会社
22 AAI株式会社
23 九州電力株式会社
24 協和機電工業株式会社
25 西部ガスホールディングス株式会社
26 自然電力株式会社
27 株式会社バイブデザイン

情報通信（4）
28 Socio Future株式会社
29 株式会社ティーアンドエス
30 株式会社ネオス
31 ひみつきち合同会社

商社（3）
32 株式会社SAKIGAKE JAPAN
33 双日九州株式会社
34 株式会社ドローテクノス

金融・保険（3）
35 株式会社西日本シティ銀行
36 株式会社福岡銀行
37 三井住友信託銀行株式会社

教育・医療（2）
38 トライズ株式会社
39 社会医療法人雪の聖母会聖マリア病院

地方自治体・独立行政法人等公共団体（3）
40 佐賀県脱炭素社会推進課
41 須恵町
42 独立行政法人都市再生機構 九州支社

大学・研究所等（6）
43 九州産業大学
44 学校法人嶋田学園
45 筑紫女学園大学
46 福岡工業大学
47 福岡大学人文学部
48 立命館アジア太平洋大学

NPO・NGO・公益財団法人等（9）
49 公益財団法人オイスカ西日本研修センター
50 認定NPO法人日本ハビタット協会
51 ハビタット福岡市民の会
52 NPO法人SWAN-福岡
53 日本国際連合協会福岡県本部
54 公益財団法人 九州運輸振興センター
55 公益財団法人 西日本シティ財団
56 公益財団法人ふくおか環境財団
57 創価学会 福岡女性平和委員会

メディア（3）
58 KBCグループホールディングス株式会社
59 株式会社テレビ西日本
60 株式会社西日本新聞社

その他（9）
61 株式会社アハヴィー化粧品
62 株式会社INSPIRATION PLUS
63 SAGA COLLECTIVE協同組合
64 株式会社サニックスホールディングス
65 株式会社地域環境リノベーション計画
66 株式会社茶時遊空間
67 日本コンベンションサービス株式会社
68 博多まちづくり推進協議会
69 株式会社ビッグウェーブカワサキ

赤字：第1回ネットワークセミナー
（2025年4月16日）
以降に加入した企業・団体



東京プラットフォーム 会員一覧 (パートナー：4 会員：78)

2025年9月1日時点

パートナー団体 (4)
1 認定NPO法人日本ハビタット協会
2 一般社団法人 海外コンサルタンツ協会
3 一般財団法人 自治体国際化協会
4 一般社団法人 日本防災プラットフォーム

建設 (5)
1 株式会社鴻池組
2 株式会社長大
3 TSUCHIYA株式会社
4 株式会社フジタ
5 株式会社竹中工務店

エンジニアリング (3)
6 株式会社構造計画研究所
7 株式会社ダイケン
8 日建工学株式会社

製造 (7)
9 酒井重工業株式会社
10 株式会社拓和
11 大日本印刷株式会社
12 東京計器株式会社
13 東京製綱株式会社
14 日本信号株式会社
15 本田技研工業株式会社

住宅・不動産 (3)
16 スターツコーポレーション株式会社
17 パナソニックホームズ株式会社
18 藤松産業株式会社

情報通信 (9)
19 株式会社ウェザーニューズ
20 株式会社Spectee
21 株式会社ゼンリン
22 SocioFuture株式会社
23ソフトバンクロボティクス株式会社
24 株式会社ティアーアンドエス
25 NTT東日本株式会社
26 富士通株式会社
27 株式会社PoliPoli

コンサルティング (測量含む) (20)
28 アジア航測株式会社
29 株式会社アバンアソシエイツ
30 株式会社アルメック
31 株式会社NTTデータ経営研究所
32 株式会社オリエンタルコンサルタンツ
33 株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル
34 特定非営利活動法人火山防災推進機構
35 国際航業株式会社
36 国土防災技術株式会社
37 株式会社翔設計
38 デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社
39 株式会社電通総研
40 東京設計事務所
41 株式会社バスコ
42 パシフィックコンサルタンツ株式会社
43 株式会社パデコ
44 株式会社ホーランドパートナーズ
45 八千代エンジニアリング株式会社
46 株式会社レックス・インターナショナル
47一般社団法人レジリエンスリスクマネジメント&コンサルティング

金融・保険 (3)
48 アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社
49 株式会社ゼンリンフューチャーパートナーズ
50 株式会社ヤママップネイチャランス損害保険

商社 (2)
51 株式会社SAKIGAKE JAPAN
52 南洋貿易株式会社

地方自治体・独立行政法人等公共団体 (4)
53 東京都
54 横浜市
55 独立行政法人国際協力機構
56 独立行政法人都市再生機構

大学・研究所 (3)
57 エフジェイコーポレーション合同会社.
58 東京大学先端科学技術研究センター 地域社会システム工学分野 近藤早映研究室
59 一般社団法人DroneAI技術研究機構

NPO・NGO等 (5)
60 (認定) 特定非営利活動法人ISAPH
61 一般社団法人スマートシティ・インスティテュート
62 一般社団法人日本住宅協会
63 認定NPO法人ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン
64 特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン

国際機関 (1)
65 世界銀行東京開発ラーニングセンター

その他 (13)
66 一般社団法人AgVenture Lab
67 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業
68 彩むすび書
69 株式会社岩根研究所
70 株式会社インデックスストラテジー
71 株式会社エッチアールディ
72 首都高速道路株式会社
73 一般財団法人 トヨタ・モビリティ基金
74 一般社団法人助けあいジャパン
75 株式会社ドリームデザイン
76 株式会社日本開発政策研究所
77 株式会社ハーベストファーム
78 レスク株式会社

赤字：第1回ネットワークセミナー (2025年4月10日) 以降に加入した企業・団体